

平成 23 年 4 月 1 日

文部科学大臣 殿

大学の設置者の所在地	〒606-8501 京都市左京区吉田本町	
大学の設置者の名称	国立大学法人京都大学	
(職名) フリガナ 代表者氏名	(総長) マツモト ヒロシ 松本 紘	(記名押印又は署名)
大学名及び機関番号	京都大学	1 4 3 0 1

平成 23 年度研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費 (機関補助)) 交付申請書

研究拠点形成費等補助金交付要綱第 5 条の規定により、次のとおり研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費 (機関補助)) の交付を申請します。

拠点のプログラム名称 親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点	拠点大学名 京都大学	拠点リーダー名 落合 恵美子
------------------------------------	---------------	-------------------

専攻等名 (申請大学) 文学研究科 (行動文化学専攻) ・教育学研究科 (教育科学専攻) ・人間・環境学研究科 (共生人間学専攻) ・法学研究科 (法政理論専攻) ・経済学研究科 (経済学専攻) ・農学研究科 (生物資源経済学専攻) ・人文科学研究所 ・地域研究統合情報センター

事業推進担当者 計 21名 (拠点全体 21名)

フリガナ 氏名 (年齢)	所属部局・職名	現在の 専門・学位	役割分担 (本年度の教育研究実施計画における分担事項) 等
(申請大学) (拠点リーダー) 落合恵美子 (53)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・教授	家族社会学 東大・社修	拠点リーダー、政策研究班、学際教育プログラム (家族社会学)
伊藤公雄 (59)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・教授	文化社会学・ジェンダー論 京大・文修	成果公開部門総括、政策研究班、学際教育プログラム (ジェンダー論、メディア論)
松田素二 (55)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・教授	地域社会学、社会人類学 京大・文博	教育実践部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム (地域社会学・人類学)
田中紀行 (49)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・准教授	社会学史 京大・文修	理論研究班、学際教育プログラム (理論社会学)
富永茂樹 (61)	人文科学研究所 (文化生成部門) ・教授	知識社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム (知識社会学)
竹沢泰子 (53)	人文科学研究所 (文化連関部門) ・教授	社会人類学 ワシントン大・Ph.D.	フィールド調査班、学際教育プログラム (移民研究)
押川ワズミ (60)	地域研究統合情報センター (情報資源研究部門) ・教授	南アジア地域研究 お茶の水大・文修	研究推進部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム (アジア社会論)
高橋由典 (60)	人間・環境学研究科 (共生人間学専攻) ・教授	感情の社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム (感情社会学)
吉田純 (51)	高等教育研究開発推進センター (全学共通教育カリキュラム企画開発部門) ・教授	社会学・社会情報学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム (社会情報学)
稲垣恭子 (55)	教育学研究科 (教育科学専攻) ・教授	教育社会学 京大・教修	歴史研究班、学際教育プログラム (歴史社会学・ジェンダー論)
岩井八郎 (55)	教育学研究科 (教育科学専攻) ・教授	教育社会学 大阪大・学修	数量調査班、学際教育プログラム (計量社会学)
小山静子 (57)	人間・環境学研究科 (共生人間学専攻) ・教授	日本教育史 京大・教博	歴史研究班、学際教育プログラム (歴史社会学・ジェンダー論)

[別紙様式（四－二）]

新川敏光 (54)	法学研究科（法政理論専攻）・教授	福祉国家論・労働政治 トロント大学・Ph.D	政策研究班、学際教育プログラム （社会政策）
秋津元輝 (51)	農学研究科（生物資源経済学専攻） ・准教授	農業経済学 京大・農博	政策研究班、学際教育プログラム （農村社会論）
若林直樹 (47)	経営管理研究部（経営管理専攻） ・教授	経営組織論 京大・経博	数量研究班、学際教育プログラム （経営組織論）
杉浦和子 (54)	文学研究科（行動文化学専攻） ・教授	人口地理学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム （人口学）
田窪行則 (60)	文学研究科（行動文化学専攻） ・教授	言語学 京大・博士（文学）	フィールド調査班、学際教育プログラム （韓国語）
木津祐子 (50)	文学研究科（文献文化学専攻） ・准教授	中国語学 京大・修士	歴史研究班、学際教育プログラム （中国語）
久本憲夫 (55)	経済学研究科（経済学専攻） ・教授	労働経済学 京大・博士（経済学）	政策研究班、学際教育プログラム （労働経済論）
横山美夏 (48)	法学研究科（法政理論専攻） ・教授	民法 早稲田大・法修	理論研究班、学際教育プログラム （民法）
太郎丸博 (42)	文学研究科（行動文化学専攻） ・准教授	社会階層論・数理社会学 大阪大・人間科学修士	数量調査班、学際教育プログラム （数理社会学）
（その他の大学） なし			
フリガナ 事務担当者	所属部局・職名	連絡先（電話番号、FAX番号、e-mailアドレス等）	
コニシキクオ 小西喜久男	研究国際部研究推進課 研究助成グループ・課長補佐	075-753-2083(電話)、075-753-2042(FAX) kenkyusuishin850@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp	

補助金額						
補助対象経費の金額 (合計)		補助金交付額		自己収入等その他の金額		
① + ② (千円)		① (千円)		② (千円)		
134,245		134,245		0		
拠点全体の補助金交付額 (合計)						
② + C (千円)						
134,245						
経費区分	金額 (千円)	積算内訳 (千円)				
補助対象経費		内容		うち補助金交付額	うち自己負担額	
	物品費	7,745	設備備品費	2,800	2,800	0
			消耗品費	4,945	4,945	0
	人件費・謝金	75,790	人件費	66,420	66,420	0
			謝金	9,370	9,370	0
	旅費	34,450	旅費	34,450	34,450	0
	その他	16,260	外注費	3,810	3,810	0
			印刷製本費	700	700	0
			会議費	700	700	0
			通信運搬費	100	100	0
その他 (諸経費)			10,950	10,950	0	
その他 (諸経費) のうち委託費 ※連携機関名 ( )	A 0					
その他	0					
委託費の合計	0	委託費が補助対象経費に占める割合 ( ) %				
合計	① + ② 134,245	計		① 134,245	② 0	
※拠点全体の直接経費に占める拠点大学で使用する補助金交付額の割合				B / (A + B + C) × 100%		
				100 (%)		
※拠点大学に交付される補助金交付額		※連携機関への委託費		※拠点大学で使用する補助金交付額		
① = A + B (千円)		A (千円)		B (千円)		
134,245		0		134,245		
※他の大学に交付される補助金交付額の総額		(内訳)				
C (千円)						
0						

※拠点形成の目的・必要性	
<p>（事業全体）本拠点形成の目的は、現代世界の全体的社会変化を「親密圏と公共圏の再編成」ととらえ、(1)社会学を中心とする関連社会科学の総合によって分析・解明する新しい学問分野を開拓する、(2)実践的政策的提言を行う、(3)この新分野の開拓者たりうる人材を養成する、という3点にある。とりわけアジア地域に共通する諸問題に焦点を当てるため、アジアを中心に欧米地域も含めた海外の大学および研究機関を海外パートナー拠点として、教育・研究両面で協力するネットワーク構築を行う。このネットワークを基盤として、EUにおける大規模な教育交流プログラムであるERASMUSのアジアにおける実験「アジア版エラスムス・パイロット計画」を実施する。また男女研究者の研究と生活の両立支援、行政機関・NGO・メディアとの協働によるキャリアパスの多様化など、若手研究者の研究生活の改善と将来設計の支援も本拠点の目的である。</p> <p>（本年度）本拠点は昨年度に中間評価を受けて「現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される」との評価をいただいた。①海外パートナー拠点の拡大（昨年度終了時点で16地域19機関）、②「アジア版エラスムス・パイロット計画」による学生・教員の交換と次世代グローバルワークショップ開催の実績（昨年度より本GCOEの活動を基盤とした大航海プログラム「京都エラスムス計画」の開始により学生・若手研究者の海外派遣が飛躍的に拡大）、③海外パートナー拠点との教育連携によるグローバル人材の育成、④東アジアにおける国際比較的実証研究、⑤英文ジャーナル <i>Journal of Intimate and Public Spheres</i> の創刊などを特に評価していただいた。他方、海外査読誌への研究成果掲載のための一層の努力、理論面の充実などを課題としてご指摘いただいた。</p> <p>本年度からは、中間評価でのご指摘を参考にさせていただきながら、残り2年間での計画の完成と終了後の恒久拠点化を視野に入れて、制度構築と成果発表に力を入れていきたい。制度構築に関しては、海外パートナー拠点との責任分担の平等化による国際ネットワークの永続化をめざし、本年度はそのための第一歩として次世代グローバルワークショップを初めて京都大学以外（ソウル大学）で開催する。また、国際社会学会家族研究部会の国際セミナーを京都で開催してアジア地域におけるネットワーク構築を強化する。英文ジャーナル発行継続のしくみ作りのために編集委員である海外パートナーによる特集企画を実現する。学内的には文学研究科中期目標に上げた「アジア親密圏／公共圏研究センター」の設置に向けて、学内各所との調整を行う。成果発表に関しては、英語での成果発表を支援する制度を設けて英文査読誌への投稿を促進する。京都大学出版会からの成果シリーズ「変容する親密圏／公共圏」、英語リーディングス『アジアの家族と親密圏』の刊行を開始する。研究面では昨年度より本格化した中核的国際共同研究（コアプロジェクト）の成果を上げて理論面での充実を図る。アジア横断数量調査により蓄積したデータの共同分析を開始する。</p>	
※本年度の教育研究拠点形成実施計画	
<p><b>I 運営体制:</b>①完成期へ向けて教育・研究体制の再編成と強化、②中間評価に伴う自己点検の実施、③海外パートナー拠点の追加（イスラム圏、欧米圏になお一層の拡充）</p> <p><b>II 人材育成:</b>①「親密圏と公共圏の再編成」に関する学際教育プログラムの実施（G30との連携による英語講義提供の拡充）、②「アジア版エラスムス・パイロット計画」による学生・教員の派遣・招聘（大航海プログラム「京都エラスムス計画」により若手派遣を拡充）、③第4回次世代グローバルワークショップ開催（ソウル大学にて）、④国立台湾大学・ソウル大学との学生交流プログラムの実施、⑤外国語学習補助制度（英語、中国語、韓国語）の継続、⑥英語による報告・討論のトレーニングの実施、⑦英語による論文執筆・出版の補助とトレーニング、⑧英文リーディングス『アジア</p>	

アの家族と親密圏』の刊行開始、⑨院生・若手研究者のコアプロジェクトへの参加による国際共同研究経験、⑩次世代研究プロジェクトの採択と実施、⑪「リサーチ・ライフ・バランス」研究の継続と実践的提言、⑫国際NGOとの共同研究と次世代研究者の参加、⑬京都新聞社の協力によるジャーナリズム講座の実施（取材・執筆の実践的トレーニングに重点）、⑭村落調査データベースの完成と教材利用、⑮次世代研究者に対する英文ジャーナル Journal of Intimate and Public Spheres への投稿促進と英文校閲など支援の実施、⑯学会発表渡航支援の実施、⑰オープンコースウェアの利用、⑱海外パートナー拠点との遠隔授業の実施。

**III 研究活動：**（参加する若手研究者に対して人材育成としての効果ももつので上記と一部重複する）①英文リーディングス『アジアの家族と親密圏』の編集と刊行開始、②アジア家族比較数量調査の実施と分析（カタール本調査、マレーシア・インド予備調査、タイ・ベトナム調査データを用いた研究成果報告会の実施）、③コアプロジェクトの実施（メディア、歴史、モダニティ論、アジア比較家族法、コミュニティ、言語、セクシュアリティ、アジア福祉レジーム、アジアケアレジーム、アジアの非正規労働、移動と福祉再編、ヴィジュアルイメージ、公共圏をテーマとした国際共同研究プロジェクトの実施、海外パートナー拠点研究者と若手研究者の参加を促進）、④次世代研究プロジェクトの採択・実施および成果刊行開始、⑤「リサーチ・ライフ・バランス」研究の継続と実践的提言、⑥国際NGOとの共同研究と次世代研究者の参加、⑦村落調査データベースの完成と分析。

**IV 成果公開：**①国際社会学会家族研究部会セミナー「グローバル視野における親密圏と公共圏の再編成」を京都にて開催し、アジア家族比較数量調査他の成果を発表、かつアジアネットワーク形成、②日本人口学会国際セミナー「現代世界における最新人口現象—出生率回復と国際結婚」を開催、③英文ジャーナルの刊行継続（第1号、第2号発行）、④成果出版シリーズ『変容する親密圏/公共圏』刊行開始、⑤英文リーディングス『アジアの家族と親密圏』の刊行開始、⑥研究成果の多言語（英語、中国語、タイ語、韓国語、日本語）での出版、⑦次世代研究プロジェクトの成果であるワーキングペーパーシリーズ、⑧オープンコースウェア製作と公開、⑨ビデオ教材の製作と公開、⑩研究成果の英文査読誌への掲載。

（注）※は拠点大学のみが記入。